

# 漁業経済学会 短 信

## 【代表理事就任の挨拶】

服部 昭（八戸大学）

2011年5月の理事会において代表理事に選出されました。漁業経済学会の研究対象である水産業の現実には、種々の局面で大きく変わろうとしており、1つの節目にきていると考えることができます。そのような状況の下で、漁業経済学会が果たす役割は今後とも増大するのではないのでしょうか。それに対応するには学会の創立当時に行われた情熱的な議論を思い起こす必要も一つだと思っています。

代表理事の役割は会員各位とともに学会運営に取り組むことと考えています。ご協力をよろしくお願い致します。

## 【第59回大会の案内】

### ■ 開 催

場 所：東京海洋大学品川キャンパス 東京都港区港南4-5-7

事務局：濱田 武士 (TEL&FAX 03-5463-0566 [fish econo@gmail.com](mailto:fish econo@gmail.com))

日 程：2012年5月25日～27日

5月25日（金）：全国理事会

5月26日（土）：共通論題・総会・懇親会

5月27日（日）：一般報告

### ■ 大会参加費

大会参加費：2,000円

懇親会費：4,000円

### ■ 参加申込方法

事前申し込み制とする。第123号（4月末までに発送予定）に、振り込み用紙を同封しますので参加費、懇親会費を納入してください。当日受付もいたしますが、事務局の負担を軽減したいので、会員の皆様には事前申し込みへのご協力を宜しく願いいたします。

### ■ 一般報告の受付

タイトル受付締切日：2012年4月14日（土）必着（締め切り厳守）

報告要旨受付締切日：2012年4月28日（土）必着（締め切り厳守）

提出先：東京海洋大学 濱田 武士

〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7 東京海洋大学

TEL&FAX :03-5463-0566

E-mail :[fish econo@gmail.com](mailto:fish econo@gmail.com)

提出方法：一般報告のタイトルおよび報告要旨は FAX や郵送でも構いませんが、できる限りメールで送付してください。

報告要旨の形式：1,600 字以内。報告要旨には、タイトル、報告者の氏名と所属要旨を入れること。メールで提出する場合は、MS-Word、一太郎、テキストファイル等で原稿を作成し、添付ファイルで提出すること。郵送で提出する場合は、CD またはフロッピーディスクでファイルを提出するか、B5 サイズ 1 枚にプリントアウトした用紙を提出すること。

#### ■ 学会賞候補者の推薦

学会賞候補者の推薦を募集しています。候補対象者名と理由を記して事務局（濱田武士）までお送り下さい。お送り頂いたものは学会賞選考委員会に提出します。

委員長（代表理事）： 服部昭（2013 年 5 月まで）

委員：宮澤晴彦、佐野雅昭（2012 年 5 月まで）

山尾政博、加藤辰夫、加瀬和俊、伊藤康宏（2013 年 5 月まで）

## 【第 59 回共通論題の案内】

### 「東日本大震災からの被災漁業地域復興の現状と課題」（仮）

企画提案者 馬場 治

3 月 11 日に発生した東日本大震災から既に 8 ヶ月が過ぎ、11 月 21 日には第三次補正予算も成立し、遅いとの厳しい指摘を受けながらも被災地復興に向けた政府の枠組みはほぼ出そろったように見える。また、多くの被災自治体でも 10～11 月にかけて復興構想あるいは復興計画等が策定され、政府方針を踏まえた自治体の具体的な取り組みが進もうとしている。しかし、このような動きの一方で復興に取り組む現地は、復興への具体的な検討を前にして様々な問題に直面し、新たな困難を抱えている。被災以降、各種の学会が緊急シンポジウムや研究集会等を開催し、多面的な議論がなされてきたが、漁業経済学会大会が開催される 5 月末は被災から既に 1 年を経過した時期であり、被災地の復興状況と復興に当たる現地が抱える課題がより鮮明になっている時期と考えられる。この観点から、大会では主に現地調査に基づく復興状況と復興の課題について確認、検討する。

報告内容としては以下のような柱をたてて構成することとした。

#### 1. 漁村集落、漁港の復旧・復興・再生の課題

高台への移転などをともなう集団移転、そのことと漁港との関係、漁場利用関係の見直しなど、集落と漁場、漁港との関係の課題は大きい。また、同時に大きな被害を受けた漁港機能の復旧、漁港（機能）の集約など、漁港をめぐる議論も活発に行われている。

#### 2. 水産基地を形成する大規模漁港地域の課題

宮古、大船渡、気仙沼、女川、石巻などの大規模漁港を抱える漁業地域には、流通、加工、造船などの水産関連事業者が集積し、水産業を核とする地域経済が形成されている。これらの地域には漁港施設の大規模損壊、加工場の被災など、復旧・復興に時間を要する課題が山積し、地域経済への深刻な影響が危惧されている。被災地には地盤沈下した地域も多く、これらの土地利用を巡る課題も早急な復興を妨げる大きな要因となっている。

### 3. 漁業経営再建の課題

漁船、漁具、漁業・養殖業の施設・資材の損壊、流出等で被災地の漁業経営は大きな課題に直面している。このような中で、被災地では残存漁船・養殖施設あるいは補正予算により確保した漁船・養殖施設を共同利用することでこの難局を乗り切ろうという動きがある一方、共同利用になじめないとして対応に苦慮している地域も多い。また、漁場利用をめぐる復興特区構想も被災地の漁場利用再検討に大きな課題を投げかけている。

### 4. 漁協経営再建の課題

施設、職員、事業施設等に大きな被害を受け、漁協経営の基盤を失った漁協の再建も大きな課題となっている。これからの地域漁業の復興に向けて、漁協の指導力や支援が不可欠な状況であるにもかかわらず、肝心の漁協そのものの存立自体が困難な状況の中で、漁協経営の現状と方向性について検討する必要がある。

他にも、原発被害問題を抱える福島県内漁業地域の現状と課題、補正予算執行を通じて見えてきた予算措置の課題なども現実的な課題として想定されるので、報告内容については今後の検討の中で若干の追加や変更なども考えられることをご了承願いたい。このシンポが、さらなる復興方策のあり方を考える機会となれば幸いである。

## 【投稿論文の募集】

現在、漁業経済研究 56 巻 2 号に掲載する論文等を募集します。投稿締め切り日は 2012 年 1 月 20 日とします。

投稿資格はすべての会員にあります。沢山の投稿をお待ちしております。なお、編集スケジュールにつきましては 2010 年度から改めましたので留意して下さい。

投稿規定は 2011 年 5 月 29 日改訂版のものとなります。投稿を希望する場合、必ず「投稿規定」と「執筆要領」をよく読み、それに従って執筆してください。以下の URL に記載されている投稿規定を参照してください。

<http://www.gyokei.sakura.ne.jp/contribution/contribution.htm>

また投稿の際には、漁業経済研究 55 巻 1 号に記載されている「送り状」をコピーして、必要事項を記入して添付して送付してください。

投稿原稿が投稿規定、執筆要領に従っていない場合や投稿原稿の内容が漁業経済学会規則第 3 条に適さない場合、投稿を受け付けないこともあります。また、締め切り日を過ぎてから投稿した場合、その原稿の審査は次号の編集作業に回します。

### 編集計画

	発行号		備考
	1 号	2 号	
原稿投稿締め切り	7 月 20 日	1 月 20 日	受付日
編集委員会	7 月末	1 月末	
査読			
査読結果回収	8 月末	2 月末	
編集委員会	9 月初旬	3 月初旬	掲載可の場合、受領日
審査結果送付			
修正稿提出締め切り	10 月末	4 月末	
編集委員会	11 月初旬	5 月初旬	掲載可の場合、受領日
発行・送付	1 月中旬発行	6 月中旬発行	

## 提出方法

投稿者は、編集委員会総務担当に、以下の要領で送付すること。

- ①原稿の提出部数は、区分を問わず、3部(3部ともコピーで可)とする。
- ②電子ファイルをCDなどに保存して送付するか、電子メールに添付ファイルとして送付すること。(ファイルサイズが大きい場合、図表ファイルをpdf化するなど工夫をしてください)
- ③「漁業経済研究」投稿原稿送り状を同封すること。送り状は漁業経済学会HPからダウンロードして入手してください。

提出先：〒108-8477 東京都港区港南4-5-7 東京海洋大学 工藤貴史 宛

電子メールアドレス：kudot@kaiyodai.ac.jp

## 【公式 Web の URL 変更など】

2011年度を最後に国立情報学研究所(NII)の学会HPサービスが終了するため、学会公式WebのURLを本年8月末に変更しました。今後は以下のURLにアクセスしてください。

また、事務局のメールアドレスを設置しました。学会への問い合わせについては今後こちらに送付してください。

新URL <http://www.gyokei.sakura.ne.jp/>

漁業経済学会事務局公式メールアドレス：fish econo@gmail.com

## 【会費納入のお願い】

2011年度までの年会費の納入を宜しくお願ひします。同封の払込取扱票にて納入していただきますようお願いいたします。なお、2011年度の年会費をすでに納入されている方、郵便口座からの自動引落しによって納入いただいている方には払込取扱票を同封していませんのでご了承ください。郵便口座からの自動引落しは2012年1月下旬を予定しています。ご不明な点がございましたら会計担当までご連絡ください。

(工藤貴史 TEL:03-5463-0569 E-mail:kudot@kaiyodai.ac.jp)

### 【編集後記】

震災復興を巡り、議論が加熱しています。しかもさまざまな「場」でなされています。極めつけは朝日新聞社が設置した「ニッポン前へ委員会」です。同社は2011/12/2朝刊に「ニッポン前へ委員会」の提言内容を掲載しました。一面で、漁業改革こそ復興の突破口と訴えていました。しかし、その内容には目新しい議論は全くありませんでした。ちなみに、ニッポン前へ委員会のメンバーには漁業の専門家の名前が見あたりません。この状況に対して、この国の先行きが大変心配になりました。(濱田武士)

学会短信 No. 122

2011.12.1

漁業経済学会事務局(総務：濱田 武士)

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7

東京海洋大学内

TEL & FAX 03-5463-0566

e-mail fish econo@gmail.com